

ボツワナ共和国月報(2020年7月)

主な出来事

【内政】

- ボツワナ環境・天然資源保護・観光省のゾウの大量死に対する取り組み
- ボツワナ国内における燃料危機
- マシシ大統領、4度目の隔離
- ロックダウンの再導入

【経済】

- エア・ボツワナ国内線運航再開
- ボツワナ電力公社、今後2年間で電気料金の更なる引き上げ

【保健】

- 今冬、インフルエンザは流行せず

※当地メディア記事等を任意に引用した内容です。

【内政】

○ 警察、167名のマスク不着用者に罰金

3日、モツベ(Motube)ボツワナ警察副局長は、22日から29日にかけて、ボツワナ国内で167名のマスク不着用者を罰金刑に処した旨述べた。罰金を課されたほとんどの者は北部にて取り締まられ、1,000から5,000プラを支払った。また、同時期に、禁止されている場所での飲酒者75名及び伝統的なビールの醸造者30名の計105名が罰金を課された。(6日:デイリー・ニュース紙4面、12日:サンデースタンダード紙 2面)

○ 会議、エンターテイメント等の開催に関する規制緩和

13日、ボツワナ政府は官報にて会議、エンターテイメント等の開催に関する規制緩和を発表した。同規制緩和は条件付の開催を許可したもので、参加者が75名を超えないことや換気のために2時間に1度換気することなどを開催条件として提示している他、これまで同様マスクの着用、手洗いや社会的距離の確保、参加者の情報を登録することなどを義務づけた。(13日:官報)

○ ボツワナ環境・天然資源保護・観光省のゾウの大量死に対する取り組み

ボツワナ環境・天然資源保護・観光省は、セロンガ地区で2020年3月から発生している謎のゾウの大量死に関し、12日までに行われた356の報告例に対し281体の死骸を確認した旨発表した。死因を突き止めるため、検体の初期の検査は国内で行われ、さらなる検査が国外の著名な検査所に送られた。22日、ボツワナ政府は同調査について、既に国外のいくつかの検査機関から結果を受け取っているものの、未だ受け取った結果を分析している旨述べた。(12日:ボツワナ環境・天然資源保護・観光省メディアステートメント、15日及び22日:ボツワナ政府メディアステートメント)

○ ボツワナ国内における燃料危機

ボツワナ政府は戦略備蓄から600万リットル(の燃料)を放出したが、燃料不足のピークが近いうちにやってくるとの不安から、ガソリンスタンドの長蛇の列が無くなることはなかった。10日、マシシ大統領がボツワナ国内にて起こっている燃料危機についての説明を行った。同説明の中で、マシシ大統領は、燃料危機の理由について、南ア国内の需要に応えられていないため、(ボツワナの)割当量に影響を与えていることなどを主な要因としてあげており、現在ナミビア、モザンビークからの更なる輸入を模索している旨述べた。同説明の後、ボツワナ政府は、燃料危機への対策・罰則規定等を発表し、(1)燃油販売業者の営業時間を午前6時から午後8時(2)燃料の販売は車1台あたり250プラまでとした。(6日:モニター紙 2面、10日:官報)

○ マシシ大統領、4度目の隔離

2日、ボツワナ大統領府はマシシ大統領の側近の一人が COVID-19 の陽性であったことが判明し、マシシ大統領及びその側近たちが自主隔離に入った旨発表した。(当館注:通常だと14日間の自主隔離となる。)。なお、マシシ大統領が自主隔離を行うのは今回で4度目である。1度目は3月21日のナミビア訪問後、2度目は4月8日の特別国会後、3度目は5月19日のジンバブエ訪問後となっており、いずれも14日間の自主隔離を行った。(当館注:ボツワナに入国した者は皆、原則として14日間の隔離措置を執らなければいけないことになっている。)(2日:大統領府プレスリリース)

○ 密猟者4名の殺害

2日、ボツワナ国防軍は、密猟に関連する事案が3件発生し密猟者4名を殺害したと発表した。これら事案は、6月22日から同29日の間に発生し、密猟者との銃器による交戦があった。密猟者との交戦があった場所は、チーフズ・アイランド(Chief's Island)のモンボ(Mombo)及びリニヤンティ(Linyanti)のセリナ・スピルウェイ(Selina Spillway)である。オカバンゴデルタでは、サイの密猟が危機的に増加しており、密猟者は、ボツワナ国防軍を標的にするという残忍な作戦をとり続けている。2020年に入ってからこれまでに16名の武装した密猟者が殺害された。(2日:ボツワナ国防軍メディアリリース)

○ 与党ボツワナ民主党(BDP)の事務局長争い及びマシシ大統領の後継者争い

BDP事務局長をめぐる争い及び(マシシ大統領の)後継者争いにおいて、現職の事務局長であるバロピ雇用・労働生産・技能開発大臣はレサン・マハン元BDP青年局代表(以下、マハン元代表。現在はパカラネ・エステート社長(Managing Director)を務めている。)と相対することになる。その理由は明白であり、マシシ大統領とバロピ大臣の間に確執があり、そしてマシシ大統領がマハン元代表を気に入っているからである。BDPの総会は COVID-19 のせいで来年に持ち越しとなったが、党内の情報筋によると、注意深く進めるようにとの声にも関わらず、マシシ大統領はマハン元代表を(事務局長選挙が行われる)総会で支持するようである。(4日:ウィークエンド・ポスト紙 3

面)

○ 中国製COVID-19検査キットの信頼性

マस्प大統領府 COVID-19 タスクフォースチーム・コーディネータは中国製 COVID-19 検査キットが想定通り機能していると述べ、同検査キットの検査結果に係る信頼性を擁護した。マシシ大統領の protocols 担当高官は、最初に行った COVID-19 検査にて、陽性であった。しかしながら、3度の COVID-19 検査を受けた数日後、同高官は陰性と判断された。6日、同高官は隔離から解放され、同日に隔離されていたマシシ大統領も解放された。同高官及びマシシ大統領はラマポーサ南アフリカ大統領の特使を受け入れる準備を行うため、1日中接触していた。同検査結果の反転もあり、大統領府 COVID-19 タスクフォースチームのメンバーの一部は検査キットの信頼性について疑問を持っていたが、「マ」コーディネータの同検査キットへの信頼は揺るがなかった。(9日:ポツワナ・ガゼット紙オンライン)

○ 食糧支援の打ち切り

14日、ハボロネ市内にて行われたプレスブリーフィングにて、モラレ地方自治開発大臣は、COVID-19 支援として行っていた食糧支援を打ち切る旨述べた。また、同大臣は、(COVID-19 支援として行っていた食糧支援は打ち切るものの、)既存のプログラムを用いて、ポツワナ人誰一人空腹にさせないことを保証し、孤児、脆弱な子ども及び障害を持つ人々への支援を引き続き行う旨述べた。(17日:デイリー・ニュース紙 2面)

○ ロックダウンの再導入

30日夜、クワペ保健大臣が記者会見を開き、国内におけるCOVID-19の感染拡大を受け、Greater Gaborone COVID-19ゾーンに31日午前0時をもって最低2週間のロックダウン措置を導入することを発表した。(30日:大統領府COVID-19タスクフォースチーム・プレスリリース)

【経済】

○ ボツワナの主要経済指標

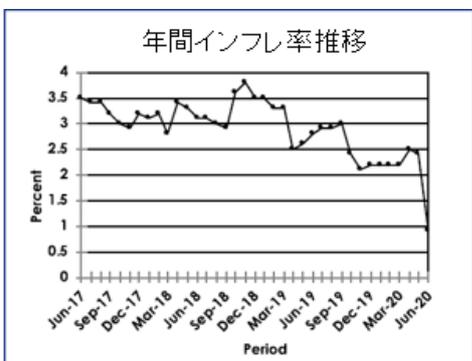
1) 経済成長率(出典:ボツワナ統計局)

2020年第1四半期(1~3月)の GDP は507億2680万プラとなり、2019年第4四半期(494億8850万プラ)と比べて2.5%増となった。(2019年GDP合計(歴年)は1972億6870万プラ)



2) 年間インフレ率(出典:ボツワナ統計局)

2020年6月は0.9%(5月は2.4%)。



3) 為替レート(出典:First National Bank of Botswana)

2020年7月31日

1プラ=0.084米ドル

1プラ=1.40南ア・ランド

1プラ=8.91円

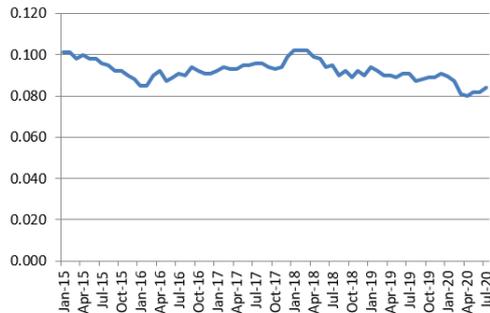
2020年6月30日

1プラ=0.082米ドル

1プラ=1.41南ア・ランド

1プラ=8.95円

[米ドル] 為替推移(1プラ=〇米ドル)



[円] 為替推移(1プラ=〇円)



4)失業率(出典: Statistics of Botswana 及び World Bank)



○ ダイヤモンド

1)デブスワナ社、第二四半期の生産量が68%減

ボツワナのダイヤモンド会社であるデブスワナ社の第二四半期におけるダイヤモンド生産量は、第一四半期に生産した560万カラットから68%減少し、180万カラットであった。同減少の主な要因は、COVID-19 の影響による生産活動及びダイヤモンドの需要の低下であった。(24日:メヒ紙 B3 面)

○ エア・ボツワナ国内線運航再開

9日、エア・ボツワナは、2020年7月17日から国内便の運航を再開する旨発表した。同発表によれば、COVID-19の影響に鑑み、再開直後は限られた便数にとどめ、需要に合わせて徐々に便数を増やしていく予定である。また、搭乗者には必要な旅行許可証を取得し、出発の48時間前にフライトのリコンファームを行うようお願いしており、出発の48時間前にリコンファームされない予約は、すべてキャンセルされる。(当館注:17日予定通り運航が開始された。)(9日:エアボツワナ・プレスリリース)

○ **ボツワナ銀行総資産額の減少**

最近発行されたボツワナ銀行(中央銀行)の年次レポートによると、ボツワナ銀行の総資産額及び債務は、2018年時点の722億プラから62億プラ(8.5%)減少し、2019年時点で660億プラとなった。同減少の主な要因は、8.7%減少した外貨準備高である。(17日:デイリー・ニュース紙 7面、24日:ボツワナ・ガーディアン紙 2面)

○ **養鶏業、利益を生み始める**

ボツワナの養鶏業は最も利益を生むことができるビジネスの1つとなりつつある。これはボツワナ政府が他国からの製品の輸入を禁止し、国内の産業を育てたためである。同業界の年間総収入は20億プラで、現在若鶏生産で6,800名、食品加工で1,200名、産卵鶏業界で1,200名、孵化場で800名の雇用を生み出している。(10日:ボツワナ・ガーディアン紙 7面)

○ **インフレ率0.9%に下がる**

ボツワナ統計局の最新レポートによれば、2020年6月の年間インフレ率は0.9%となり、5月の2.4%から1.5%下がった。交通分野における1.6%の大幅な減少が、6月の年間インフレ率減少の大きな理由となっている。(10日:ボツワナ・ガーディアン紙 7面、24日:メヒ紙 B3面)

○ **ボツワナ電力公社、今後2年間で電気料金のさらなる引き上げ**

ボツワナ電力公社(BPC)は、今年4月に22%引き上げられた電気料金を、今後2年間でさらに引き上げようとしている。ボツワナエネルギー規制委員会(BERA)は、先週、BPCが2020年度及び2021年度の各年度において5%もの引き上げを申請した旨発表した。未だCEO不在かつ長年経営難であるBPCは、「BPCは、法律で、商業的に健全な運営を行うこと及び純営業収益を出すことが必要と定められているが、これらは1年毎に、徐々にコストに見合った電気料金に移行していくことで達成可能となる。今年度末までの電気料金値上げは、MASA2020戦略(当館注:2018年3月に発表された、2020年までにBPCを収益性のある効率的な機関に改革するための戦略のこと。)の達成及び4月の電気料金値上げに見られるような消費者に対する利用料の補助削減を考慮して算出されたものである。」旨述べた。BPCの算出によると、電気料金は、2021年度に平均5%ほど、2021年度及び2022年度は共に4%の引き上げが見込まれている。(17日:ボツワナ・ガーディアン紙 21面)

○ 農業政策の見直し

政府は農家の要望に応えるため、農業政策を近代的なニーズ及び方法に沿うよう見直しを行っている。ブドウドウ(当館注:首都ハボロネから北西へ約300Km)の農業集積地を訪問したディコロティ大臣は「政府は、国に十分な食糧を供給するため、引き続き農家に支援の機会を提供することを約束する。近代農業の方法には、収穫の最盛期にあわせて道路、水、電気といったインフラが必要とされる。「農耕地発展のためのサポート計画」を策定した2008年に104,000ヘクタールであった耕作地は、現在263,752ヘクタールに増加した。他方、1ヘクタールあたりの収穫量が2から3トンであるべきところ、現在では0.4から0.5トンにとどまっている。政府は、農家に対して、よりよい農地の拡大及び生産量増加を手助けすることを続ける。」と述べた。(13日:デイリー・ニュース紙 ビジネス面)

○ ボツワナで収穫される野菜の有毒性についての有無

26日の週に行われた農業・国土・住宅委員会にて、ラマトウ・ボツワナ農業組合長は、国民に消費される野菜の収穫時や販売時に、有毒な化学物質が含まれているかどうかの検査が行われておらず、安全であるとの確証はない旨述べた。また、同件について、モアトウイ農業組合副組合長は、「化学物質が残存しているかどうかは、各農家の確認に任せており、WTOの合意に基づき生産と配布を監視する農業監督機関を設立しなければならない」と述べた。(31日:ボツワナ・ガーディアン紙 9面)

【保健】

○ 今冬、インフルエンザは流行せず

医療センターのントウワハエ(Ntwaagae)医師によれば、今冬における一般的な風邪及びインフルエンザは減少傾向にある。同傾向について、同医師は以下のように述べた。「過去数年の冬に比べ、インフルエンザに似た症状の患者を診察する回数が少ない。インフルエンザが減少した理由の1つとして、COVID-19対策における手洗い、ソーシャルディスタンス、マスクの着用等が一般の風邪予防にも役に立ったのではないかと考えている。しかしながら、ロックダウン後、人々はCOVID-19と診断されるのを恐れ、クリニックの訪問を避けている。そのため、頭痛、咳、喉の痛み、鼻水、関節痛、身体のだるさ等の症状を抱える人々は自宅で療養している。」(2日:デイリー・ニュース紙 3面)